

安心生活創造事業展開構想

実施主体：安心生活創造事業展開検討委員会

事業主体：氷見市

氷見市における基盤支援を必要とする人に関する課題

1. ケアネット活動支援を必要とする人の把握
2. ケアネット活動支援以上に生活に密着した支援の把握及び支援
3. ケアネット支援者(地域住民)と円滑に連携するための専門職間の連携システム(ワンストップサービスの構築)
4. 基盤支援を必要とする人を支える財源確保

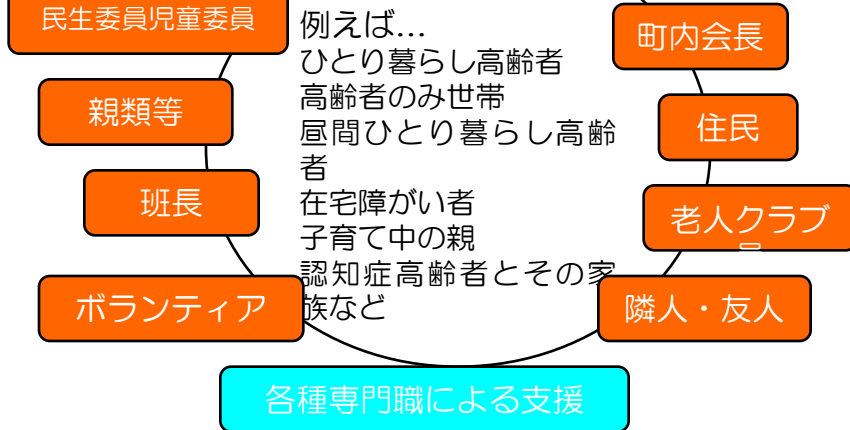
原則① 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する

- 異なる地域特性を持つモデルゾーン2地区を設定
 - 朝日丘小学校区:旧中心市街地で商店街(空店舗が目立つ) 人口約5,400人
 - 久目小学校区 :山間地域で少子高齢地域 人口約1,600人
- 実態把握調査及び分析
 - 朝日丘小学校区:既存の調査の活用:市街地中心部買物支援ニーズ調査(平成21年度実施)、自治会単位で把握協力者を選定し、民生委員のヒアリングによる潜在的要支援者の把握
 - 久目小学校区:全戸配布による生活支援サービスのニーズ把握
 - ケアネット活動対象者に対する生活支援サービスのニーズ把握(約500ケース全件・個別面談)
 - 要支援者等に対する生活支援サービスのニーズ調査(ケアネット活動対象者を除く)
 - 一人暮らし・寝たきりの高齢者世帯(全件・個別面談)
 - 65歳以上の高齢者世帯(無作為抽出・個別面談)
 - 身体障害者のいる世帯(在宅の身体障害者手帳保持者全件・郵送)
 - 知的障害者のいる世帯(在宅の療育手帳保持者全件・郵送)
 - 精神障害者のいる世帯(在宅の精神障害者保健福祉手帳保持者全件・郵送)
 - 子育て中の世帯(直近3年間の母子手帳取得者全件・郵送)
 - 40歳以上の一般市民(無作為抽出・郵送)
- 福祉マップの作成
 - ニーズ調査等を踏まえ、モデルゾーン2地区において支援が必要な世帯と、その周りの社会資源を整理してマップ化し、情報の共有化を図る。

原則1

基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する

見守り・声かけ支援



ケアネット活動を超えた生活支援ニーズの掘り起こし

既存の活動・調査の活用

◎住民主体による見守り支援システム(平成15年度～)

2～3名を基本とし、要支援者を見守り、軽微な生活支援(ゴミ出し、雪かき等)を実施している。

【平成21年度実績】

要支援ケース:512ケース 協力者数:1,262名
(延活動回数53,827回)

◎市街地中心部買物支援ニーズ調査(平成21年度実施)

→生活支援サービスの必要性

◎高齢社会に関する市民アンケート(平成19年度実施)

→担い手の確保

①ニーズ調査の実施及び福祉マップ作成

- ◇ケアネット活動による要支援者ニーズ調査(約500人)
- ◇要支援者等に対する生活支援サービスニーズ調査
- ◇モデルゾーンにおける生活マップ作成

②生活支援サービス開発・専門職ケアネットワーク部会における実態把握

- ◇各専門機関における個別ニーズの実態把握及び情報共有

原則② 基盤支援を必要とする人が もれなくカバーされる体制をつくる

- 地域アセスメント(診断)による地域支援計画の作成
- →地域資源等の情報収集した内容を整理し、具体的にモデルゾーン2地区における課題解決に向けた支援計画を作成する。
- 生活支援サービスの開発、提供体制の構築
- →地域、商店等と連携し、買物支援等ニーズに応じた生活支援サービスの開発及び提供体制の構築に取り組む。
- 各種研修の開催
- →専門職と地域住民の役割を明確にして協働を推進する研修会を開催する。
- →開発した生活支援サービスの担い手を育成する研修会を開催する。
- →中部・近畿圏における先進地の視察研修を行う。

原則2

基盤支援を必要とする人が
もれなくカバーされる体制をつくる

地域福祉コーディネーター（仮称）の配置

地域アセスメント

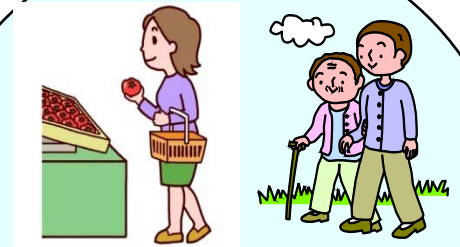
モデルゾーン

朝日丘校区（約5,400人）

久目校区（約1,600人）

地域支援計画

生活支援サービス(有償)開発



各種研修の開催

生活支援サービス開発・専門職ケアネットワーク部会

ソーシャルサポートネットワークの構築

専門職ケアネットワーク構築検討

- ①各個別支援担当による連携の現状及び課題抽出（個人情報共有方法、ワンストップサービスの構築）
- ②事例を基にしたケアネットワーク構築検討



専門職ケアネットワーク構築

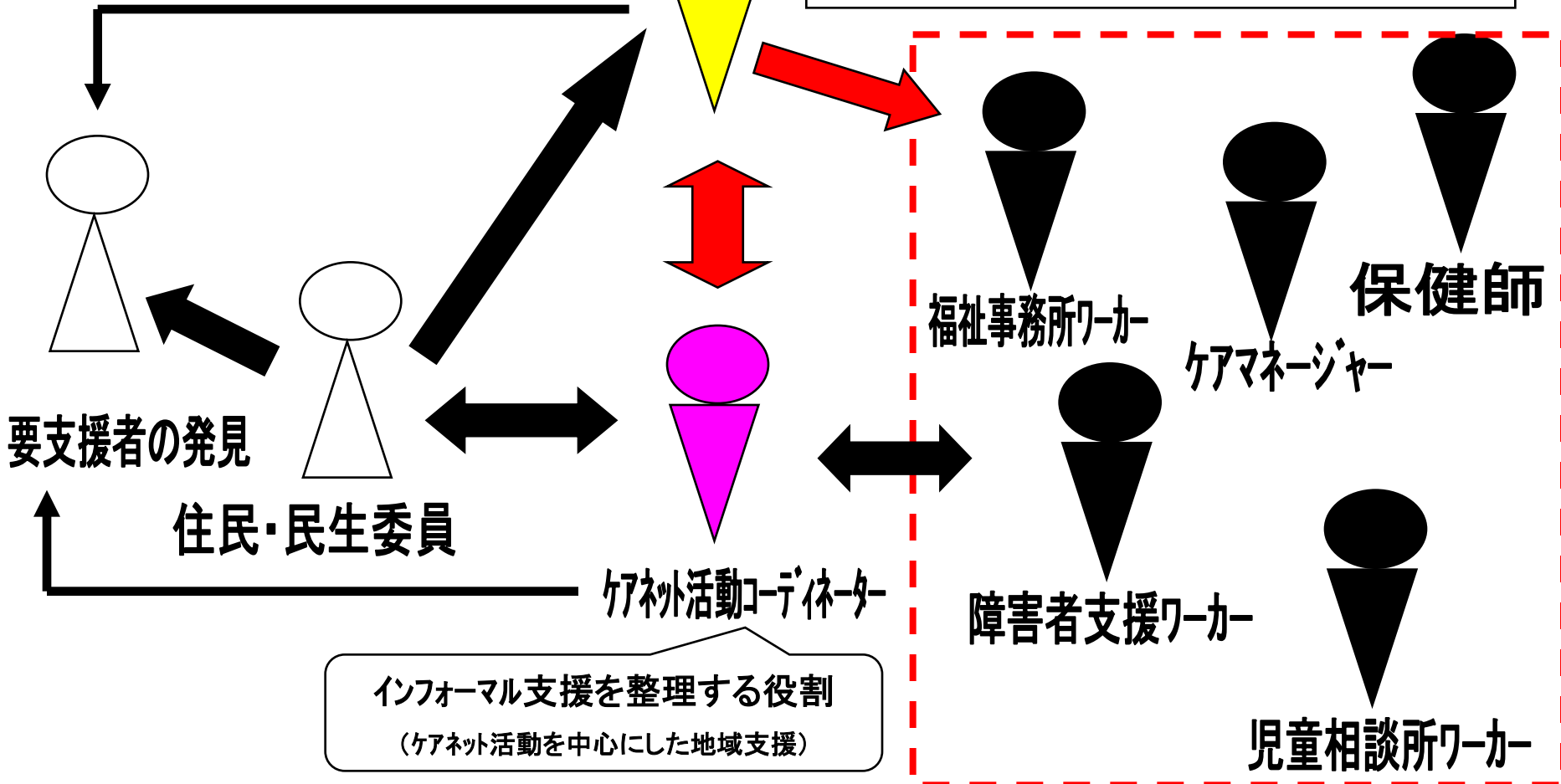
地域福祉活動コーディネーターとは？

(総合相談ソーシャルワーカー)

フォーマル支援を整理する役割
(多問題を抱えるケース等)

地域福祉活動コーディネーター

分野を越えた総合的なフォーマル支援をコーディネートする役割



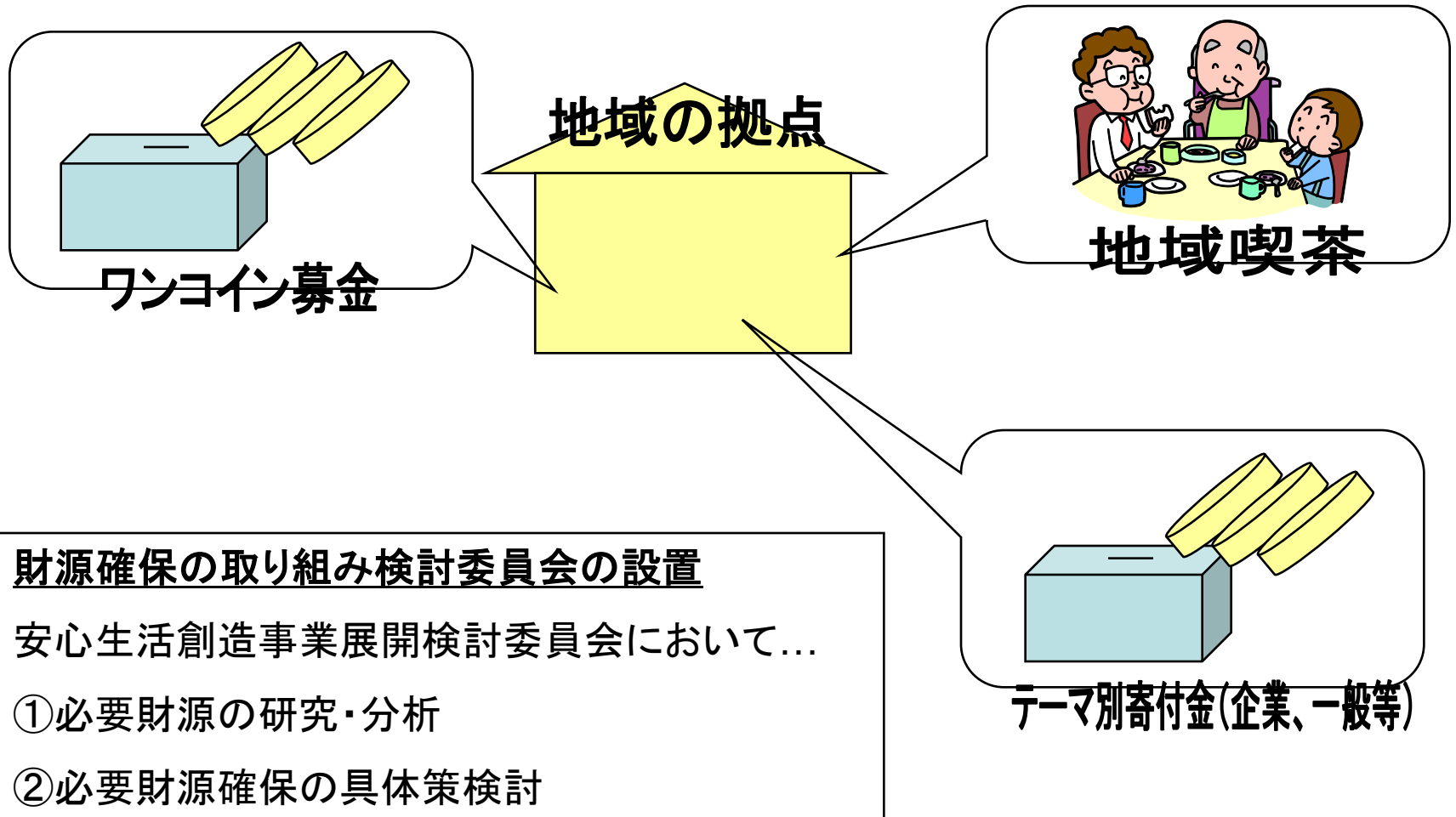
インフォーマル支援を整理する役割
(ケアネット活動を中心にした地域支援)

原則③ それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

- 毎日型拠点を活かした自主財源確保策の実践
- →朝日丘:まちなかサロンにおいて、喫茶部門を設置(21年度収入見込み:1,600,000円程度)、拠点利用者へ「ワンコイン募金(仮)」の設置
- →久目:拠点利用者へ「ワンコイン募金(仮)」の設置、喫茶・販売部門の開設を検討。
- →共通:有償による買物支援、配食サービス等の生活支援サービスの仕組みを構築し、財源確保に努める。
- ・視察研修の受入による自主財源の確保
- →まちなかサロン及び久目交流館で実践している地域福祉活動を市外関係者に紹介するメニューを作成し、視察料を徴収する。
- 参考:氷見市社協の視察受入実績 21年度:20件(約600名)@1,000円
- ・財源確保の取り組み検討委員会の設置
- →市関係部署、商工会議所、市社協、地区社協等による検討委員会を設置し、共同募金や住民・企業・商店等からの寄附を活用するなど幅広い財源確保の取り組みを検討し、実践する。併せて、より有効な仕組みの構築を図るため、大学教授等をアドバイザーに招聘する。

原則3

それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む



安心生活創造事業における 生活を支える全体イメージ図

基盤支援を
必要とする住民

家族・親族による支援

専門職による支援

専門職と地域住民の連携による支援

地域住民による支援

◇ケアネットを基盤
としたソーシャルサ
ポートネットワークに
よる支援

◇生活支援サー
ビス(有料)によ
る支援

◇公的サービス
利用支援

◇専門職連携に
よる支援

◇ケアネット活
動による支援

◇ふれあい型
活動による支
援

委員会及び部会のイメージ図

